

## 平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月18日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東天紅  
コード番号 8181 URL <http://www.totenko.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年5月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小泉 和久  
(氏名) 山崎 信行  
配当支払開始予定日

TEL 03-3828-6272  
平成23年5月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期の業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	6,989	△2.6	73	—	43	—	60	—
22年2月期	7,177	△3.7	△273	—	△314	—	△507	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	2.34	—	0.6	0.3	1.1
22年2月期	△19.76	—	△5.2	△2.3	△3.8

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	12,890	9,500	9,500	73.7	73.7	369.75
22年2月期	13,646	9,483	9,483	69.5	69.5	369.06

(参考) 自己資本 23年2月期 9,500百万円 22年2月期 9,483百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
23年2月期	293	390	390	△606	△606	658	
22年2月期	66	150	150	△6	△6	580	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00	51	85.6	0.5
24年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 次期の配当につきましては、現時点での業績予想が困難であることから、未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

### 3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

次期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の当社業績へ及ぼす影響など現段階における合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、18ページ「重要な会計方針」及び20ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年2月期	25,728,716 株	22年2月期	25,728,716 株
23年2月期	35,283 株	22年2月期	33,110 株
23年2月期	25,694,197 株	22年2月期	25,696,749 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

—

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、高い成長を続ける新興国向け輸出の拡大等により、景気持ち直しの兆しが見られたものの、急激な円高や長引くデフレの影響、さらには雇用情勢や所得環境への先行き不透明感もあり、厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましては、市場規模の縮小や生活防衛意識の高まりによる個人消費の冷え込みなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもとで、当社は、食の『安全・安心』への取り組みを重視すると共に、「選択と集中による赤字脱却」を目指し、諸活動を実施してまいりました。

まず、旗艦店舗である「上野店」をはじめ、全店舗においてセールスを徹底的に実施し、宴会売上を確保してまいりました。また、これに加え、県人会、同窓会、趣味の会など景気に左右されにくい個人宴会の獲得にも力を注いでまいりました。

次に、「LUCIS（ルーキス）」「Coeur et Coeur（クーレクール）」「LA VIE CLAIR（ラ ヴィクレール）」などの婚礼に加え、婚礼二次会等の売上強化を図ってまいりました。

また、28年続いている上海蟹フェアを実施し、NO. 1ブランドとして珍重されている陽澄湖産の安全・安心な上海蟹を今年もご提供することにより、客単価アップに努めました。

年間最大の商戦期であります12月の忘年会、1月の新年会、さらに2月の年度末企画に全力を傾注し、売上の強化を図りました。

そして、自社ホームページを一部改定し、お客様が目的ごとに必要な情報にアクセスできることとなり、ホームページからの予約が増加いたしました。

一方、食の『安全・安心』の提供に配慮し、衛生管理・危機管理体制のさらなる強化を図ると共に原材料の取引条件改定や賃借料の引き下げ等あらゆるコストをゼロベースで見直し、コスト削減に努めてまいりました。

なお、「ホテルグランヴィア広島店」は平成22年3月に閉鎖いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は前期の店舗閉鎖もあり、前年同期比2.6%減の69億8,906万円となりましたが、「LUCIS」をはじめとする婚礼部門が業績を伸ばし、宴会部門におきましても、積極的な営業活動により客数が増加、既存店売上高も前年同期比2.8%増となりました。利益面ではコスト削減効果もあり、営業利益は7,385万円（前年同期は営業損失2億7,382万円）、経常利益は4,327万円（前年同期は経常損失3億1,460万円）、当期純利益は6,005万円（前年同期は当期純損失5億770万円）となりました。

## ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、厳しい経営環境が続くものと予想されますが、当社といたしましては、創業50周年を迎え、期間限定特別メニューを季節ごとに設定するなど、宴会売上の確保に努めてまいります。また、引き続き、県人会、同窓会、ふるさと会など景気に左右されにくい個人宴会の獲得にも力を注いでまいります。

次に、好調を続ける「LUCIS（ルーキス）」「Coeur et Coeur（クーレクール）」「LA VIE CLAIR（ラ ヴィクレール）」などの婚礼は、新規来店組数アップ、成約率アップに努めてまいります。なお、顔合わせ、食事会、二次会等の婚礼関連宴席の更なる売上強化を図ってまいります。

新規出店につきましては、平成23年4月、東京都港区高輪所在の“シナガワグース”4階に「高輪店」を開店するなど、営業拠点の拡充に努めてまいります。

また、平成23年4月に「ルーキスガーデン大丸心齋橋店」を閉鎖いたします。

一方、食の『安全・安心』の提供に配慮し、衛生管理・危機管理体制のさらなる強化を図ってまいります。

次期の業績予想及び配当予想につきましては、東日本大震災の当社業績へ及ぼす影響など現段階における合理的な算定が困難となっておりますので、未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産は現金及び預金が当期純利益の計上及び閉店店舗等の差入保証金返還、投資有価証券の売却による収入があったものの借入金返済による支出 5 億7,920 万円等により、前事業年度末比3,621 万円増の10億5,610 万円となりました。

固定資産は有形固定資産が主に当期の償却により 3 億1,075 万円の減少、投資有価証券は一部の売却等により 1 億3,303 万円の減少、差入保証金が店舗閉鎖及び賃料改定等による償還で 2 億6,228 万円の減少となりました。

総資産は前事業年度末比 7 億5,616 万円減の128億9,029 万円となりました。

負債につきましては、長期借入金の返済等により借入金が 5 億7,920 万円の減少したことなどにより前事業年度比 7 億7,309 万円減の33億9,021 万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益6,005 万円の計上及びその他有価証券評価差額金が売却等により 4,282 万円減少したことなどにより、前事業年度末比1,692 万円増の95億 7 万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は 6 億5,869 万円となり前事業年度末と比較して7,793 万円の増加となりました。

これは税引前当期純利益7,655 万円の計上、減価償却費 3 億1,694 万円の計上及び差入保証金の返還 3 億5,722 万円、投資有価証券の売却 1 億2,804 万円の収入等によるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 2 億9,398 万円となりました。(前年同期は6,608 万円の収入)

これは主に、税引前当期純利益並びに減価償却費、固定資産除却損、減損損失の計上などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、3 億9,084 万円となりました。(前年同期は 1 億5,000 万円の収入)

これは主に差入保証金の返還及び投資有価証券の売却等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は 6 億690 万円となりました。(前年同期は696 万円の支出)

これは主に、借入金の返済によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率（％）	72.0	73.0	71.8	69.5	73.7
時価ベースの自己資本比率（％）	54.2	34.5	24.8	26.5	28.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.0	4.2	—	33.0	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.3	10.1	—	1.2	7.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来より企業体質の強化を図りつつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応し、時代の要請に応える商品並びに業態や店舗の開発、また、管理部門の高度情報化等に充ててまいりたいと考えております。

なお、当期の利益配当金につきましては、1株当たり2円とさせていただきます。

また、次期の利益配当金につきましては、現時点では業績予想が困難であることから未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況、株価に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

#### ① 景気動向と競合

当社の経営成績は景気動向、特に法人需要の動向に大きく影響を受けます。外食市場においては、新規参入や中食の台頭等により競争は更に激しさを増しております。今後も景気の後退、競争の激化等が続いた場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 食材の安定確保

BSE問題、鳥インフルエンザ等の伝染病、異物混入問題等、食に対する不安が広まる中、良質な食材の量及び価格の両面における安定的確保が外食企業として成長を遂げるための不可欠な要素となっております。当社では良質な食材の安定的確保に向けて従来以上に慎重に取り組んでいく方針ですが、外的要因により当社の使用する食材の安全性に疑義が呈された場合、また、天候要因並びに外国為替相場の動向等を反映して食材の仕入コストが大きく変動した場合などに当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③衛生管理

当社は、飲食店営業及び食品製造・販売について食品衛生法に基づき、各営業許可を取得し、事業を行っております。当社は衛生管理の重要性を十分認識した上で、従業員に対して衛生管理の指導を徹底するとともに、外部の検査機関による定期的な検査実施等により衛生問題の発生防止を徹底しております。しかしながら、店舗において食中毒等衛生上の問題が発生した場合には、営業停止あるいは風評悪化等により当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ④個人情報の取扱いに関するリスク

当社は営業目的で大量の顧客情報を取り扱っております。当社は個人情報の漏洩を重要なリスクと認識し、「個人情報保護にかかる規程」を制定し、厳重な管理取扱いを社内に周知徹底しております。しかしながら、顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社の信用及び、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤自然災害リスク

当社の事業所の多くは東京を中心とする関東圏及び、大阪を中心とする関西圏に集中しております。従って大規模な地震等の災害が発生した場合、被害状況によっては、正常な事業活動を行うことができなくなり、結果として当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑥法的規制について

当社に関する主な法的規制には「食品衛生法」、「製造物責任法（PL法）」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」等があります。これらの法規制が強化された場合や、今後新たな法律が制定された場合は、設備投資などの新たな費用が発生・増加することなどにより当社業績に影響を及ぼす可能性があります。また、厚生労働省は、パートタイマーなど短時間労働者への社会保険加入義務化の方向を示しておりますが、このような法改正が適用された場合、保険料負担が増加し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑦敷金及び保証金について

当社は外食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び敷金及び保証金の差入れを行っております。オーナーの経営状況によって、保証金の回収不能や店舗営業の継続に問題が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑧固定資産の減損について

当社では減損会計を適用しておりますが、当社の保有資産について実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理がさらに必要となった場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年5月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成19年2月期決算短信(平成19年4月23日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.totenko.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 【財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	580,765	658,699
売掛金	256,817	220,919
商品及び製品	7,894	9,616
原材料及び貯蔵品	60,394	58,027
前払費用	76,173	71,416
その他	38,137	37,721
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	1,019,882	1,056,101
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,527,041	※1 6,400,078
減価償却累計額	△4,690,758	△4,741,500
建物（純額）	1,836,282	1,658,577
構築物	※1 126,079	※1 126,079
減価償却累計額	△93,729	△97,715
構築物（純額）	32,350	28,364
機械及び装置	277,084	273,251
減価償却累計額	△241,300	△243,412
機械及び装置（純額）	35,784	29,838
車両運搬具	18,809	18,809
減価償却累計額	△13,955	△15,431
車両運搬具（純額）	4,853	3,378
工具、器具及び備品	1,047,745	1,012,600
減価償却累計額	△759,554	△829,259
工具、器具及び備品（純額）	288,191	183,341
土地	※1, ※2 7,897,291	※1, ※2 7,897,327
リース資産	139,468	143,537
減価償却累計額	△60,037	△80,936
リース資産（純額）	79,430	62,601
有形固定資産合計	10,174,185	9,863,429
無形固定資産		
ソフトウェア	57,907	40,733
電話加入権	864	864
無形固定資産合計	58,771	41,597



（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	236,122	103,084
関係会社株式	10,000	10,000
長期前払費用	15,173	7,770
差入保証金	※1 1,979,679	※1 1,717,399
その他	153,241	91,513
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	2,393,617	1,929,168
固定資産合計	12,626,574	11,834,195
資産合計	13,646,457	12,890,296
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,567	154,421
短期借入金	※1 925,000	※1 815,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 469,200	※1 347,300
リース債務	20,729	16,072
未払金	394,536	271,532
未払法人税等	41,310	38,415
未払消費税等	52,574	44,677
前受金	21,882	22,739
預り金	15,633	14,884
賞与引当金	78,588	71,900
その他	6,015	3,509
流動負債合計	2,187,037	1,800,453
固定負債		
長期借入金	※1 784,175	※1 436,875
リース債務	58,701	46,529
繰延税金負債	40,693	11,421
再評価に係る繰延税金負債	※2 400,622	※2 400,622
退職給付引当金	456,675	464,422
長期未払金	156,893	154,893
長期預り保証金	75,000	75,000
その他	3,509	—
固定負債合計	1,976,270	1,589,764
負債合計	4,163,307	3,390,217

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,092	2,572,092
資本剰余金		
資本準備金	6,561,688	6,561,688
資本剰余金合計	6,561,688	6,561,688
利益剰余金		
利益準備金	637,896	637,896
その他利益剰余金		
別途積立金	800,000	—
繰越利益剰余金	△334,266	525,783
利益剰余金合計	1,103,629	1,163,679
自己株式	△8,053	△8,348
株主資本合計	10,229,355	10,289,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,537	16,710
繰延ヘッジ損益	—	—
土地再評価差額金	※2 △805,742	※2 △805,742
評価・換算差額等合計	△746,205	△789,032
純資産合計	9,483,149	9,500,079
負債純資産合計	13,646,457	12,890,296

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
売上高	7,177,320	6,989,065
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,543	7,894
当期商品及び製品仕入高	308,625	319,402
当期製品製造原価	3,083,296	2,941,415
合計	3,397,466	3,268,712
他勘定振替高	※1 2,327	※1 3,059
商品及び製品期末たな卸高	7,894	9,616
売上原価合計	3,387,244	3,256,036
売上総利益	3,790,076	3,733,029
販売費及び一般管理費	※2 4,063,898	※2 3,659,178
営業利益又は営業損失(△)	△273,821	73,850
営業外収益		
受取利息	311	161
受取配当金	9,427	7,916
未回収商品券受入益	2,032	1,537
その他	6,534	6,330
営業外収益合計	18,305	15,945
営業外費用		
支払利息	50,256	42,759
支払手数料	4,005	—
その他	4,831	3,766
営業外費用合計	59,093	46,525
経常利益又は経常損失(△)	△314,609	43,270
特別利益		
受取補償金	※3 26,519	—
投資有価証券売却益	17,569	※4 66,966
特別利益合計	44,088	66,966
特別損失		
固定資産除却損	※5 66,260	※5 11,241
減損損失	※6 66,834	※6 20,444
店舗閉鎖損失	※7 68,075	※7 1,991
その他	15,317	—
特別損失合計	216,487	33,677
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△487,008	76,558
法人税、住民税及び事業税	20,697	16,508
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	20,697	16,508
当期純利益又は当期純損失(△)	△507,706	60,050

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,615,581	52.4	1,585,594	53.9
II 労務費	※1	838,430	27.2	759,493	25.8
III 経費	※2	629,284	20.4	596,328	20.3
当期総製造費用		3,083,296	100.0	2,941,415	100.0
当期製品製造原価		3,083,296		2,941,415	

(注)

前事業年度	当事業年度																				
<p>1. 原価計算方法 製造原価計算は店別の総合原価計算で材料費、労務費及び製造経費の製造原価要素別に計算する方法によっております。なお、飲食店という事業の性格上、仕掛品はごく短期間に製品となり、販売されるため期末残高はありません。</p> <p>2. ※1 このうち賞与引当金繰入額32,703千円及び退職給付費用20,376千円が含まれております。 ※2 このうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 租税公課</td> <td>20,793千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賃借料</td> <td>165,452</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費</td> <td>55,404</td> </tr> <tr> <td>(4) 水道光熱費</td> <td>175,494</td> </tr> <tr> <td>(5) 関係会社業務委託料</td> <td>139,237</td> </tr> </table>	(1) 租税公課	20,793千円	(2) 賃借料	165,452	(3) 減価償却費	55,404	(4) 水道光熱費	175,494	(5) 関係会社業務委託料	139,237	<p>1. 原価計算方法 同左</p> <p>2. ※1 このうち賞与引当金繰入額32,342千円及び退職給付費用14,976千円が含まれております。 ※2 このうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 租税公課</td> <td>21,406千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賃借料</td> <td>150,934</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費</td> <td>45,398</td> </tr> <tr> <td>(4) 水道光熱費</td> <td>173,718</td> </tr> <tr> <td>(5) 関係会社業務委託料</td> <td>141,552</td> </tr> </table>	(1) 租税公課	21,406千円	(2) 賃借料	150,934	(3) 減価償却費	45,398	(4) 水道光熱費	173,718	(5) 関係会社業務委託料	141,552
(1) 租税公課	20,793千円																				
(2) 賃借料	165,452																				
(3) 減価償却費	55,404																				
(4) 水道光熱費	175,494																				
(5) 関係会社業務委託料	139,237																				
(1) 租税公課	21,406千円																				
(2) 賃借料	150,934																				
(3) 減価償却費	45,398																				
(4) 水道光熱費	173,718																				
(5) 関係会社業務委託料	141,552																				

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,572,092	2,572,092
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,572,092	2,572,092
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,561,688	6,561,688
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,561,688	6,561,688
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,561,688	6,561,688
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,561,688	6,561,688
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	637,896	637,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	637,896	637,896
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,300,000	800,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△500,000	△800,000
当期変動額合計	△500,000	△800,000
当期末残高	800,000	—
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△326,560	△334,266
当期変動額		
別途積立金の取崩	500,000	800,000
当期純利益又は当期純損失（△）	△507,706	60,050
当期変動額合計	△7,706	860,050
当期末残高	△334,266	525,783

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）	当事業年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,611,335	1,103,629
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△507,706	60,050
当期変動額合計	△507,706	60,050
当期末残高	1,103,629	1,163,679
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△7,723	△8,053
当期変動額		
自己株式の取得	△330	△294
当期変動額合計	△330	△294
当期末残高	△8,053	△8,348
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,737,392	10,229,355
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△507,706	60,050
自己株式の取得	△330	△294
当期変動額合計	△508,037	59,755
当期末残高	10,229,355	10,289,111
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	24,132	59,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,404	△42,826
当期変動額合計	35,404	△42,826
当期末残高	59,537	16,710
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△4,449	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,449	—
当期変動額合計	4,449	—
当期末残高	—	—
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△805,742	△805,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△805,742	△805,742

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）	当事業年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△786,059	△746,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,854	△42,826
当期変動額合計	39,854	△42,826
当期末残高	△746,205	△789,032
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,951,332	9,483,149
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△507,706	60,050
自己株式の取得	△330	△294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,854	△42,826
当期変動額合計	△468,182	16,929
当期末残高	9,483,149	9,500,079

## (4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△487,008	76,558
減価償却費	384,392	316,949
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,755	△6,688
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,751	7,746
受取利息及び受取配当金	△9,739	△8,077
支払利息	50,256	42,759
固定資産除却損	46,153	10,557
減損損失	66,834	20,444
店舗閉鎖損失	11,350	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,569	△66,966
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,893	35,898
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,905	645
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,622	△7,145
未払金の増減額 (△は減少)	34,161	△65,358
受取補償金	△26,519	—
その他	48,600	△9,432
小計	132,550	347,890
利息及び配当金の受取額	9,739	8,077
利息の支払額	△55,399	△41,363
法人税等の支払額	△20,802	△20,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,088	293,989
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△109,507	△61,204
投資有価証券の売却による収入	41,792	128,045
差入保証金の差入による支出	△1,688	△26,104
差入保証金の回収による収入	101,796	357,223
受取補償金	26,519	—
その他	△8,910	△7,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,002	390,849
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△22,975	△26,913
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△110,000
長期借入れによる収入	1,112,500	—
長期借入金の返済による支出	△1,093,500	△469,200
自己株式の取得による支出	△330	△294
配当金の支払額	△561	△496
その他	△2,100	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,967	△606,905



（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）	当事業年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	209,123	77,933
現金及び現金同等物の期首残高	371,642	580,765
現金及び現金同等物の期末残高	※ 580,765	※ 658,699

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度（自 平成21年度3月1日 至 平成22年2月28日）及び当事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

## (6) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 8年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  (追加情報) 当社は、平成21年5月28日開催の定時株主総会終結の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間を対象とする退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに打ち切り支給の時期については、各取締役及び各監査役の退任時とすることとしました。 これに伴い、制度廃止日までに計上されていた役員退職慰労引当金156,893千円は、「長期末払金」に振り替えて表示しております。</p> <p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p> <p>6. 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金  同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は、66,354千円であります。</p> <p>(4)―</p> <p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6. 消費税等の処理方法 同左</p>

## (7) 【重要な会計方針の変更】

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(貸借対照表) 当事業年度より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)を適用しております。前事業年度において、「原材料」、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。 なお、当事業年度に含まれる「原材料」、「貯蔵品」は、それぞれ52,380千円、8,014千円であります。</p>	—

## (8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																								
<p>※1 担保に供している資産及び対象となる債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,088,847</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物</td> <td style="text-align: right;">31,452</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,215,410</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">222,465</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,558,176</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,219,375</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,069,375</td> </tr> </table> <p>(注)長期借入金は、1年内返済長期借入金を含めて表示しております。</p>	(千円)		建物	1,088,847	構築物	31,452	土地	5,215,410	差入保証金	222,465	計	6,558,176	(千円)		短期借入金	850,000	長期借入金	1,219,375	計	2,069,375	<p>※1 担保に供している資産及び対象となる債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">997,811</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物</td> <td style="text-align: right;">27,554</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,215,410</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">222,465</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,463,242</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">766,175</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">740,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,506,175</td> </tr> </table> <p>(注)長期借入金は、1年内返済長期借入金を含めて表示しております。</p>	(千円)		建物	997,811	構築物	27,554	土地	5,215,410	差入保証金	222,465	計	6,463,242	(千円)		短期借入金	766,175	長期借入金	740,000	計	1,506,175
(千円)																																									
建物	1,088,847																																								
構築物	31,452																																								
土地	5,215,410																																								
差入保証金	222,465																																								
計	6,558,176																																								
(千円)																																									
短期借入金	850,000																																								
長期借入金	1,219,375																																								
計	2,069,375																																								
(千円)																																									
建物	997,811																																								
構築物	27,554																																								
土地	5,215,410																																								
差入保証金	222,465																																								
計	6,463,242																																								
(千円)																																									
短期借入金	766,175																																								
長期借入金	740,000																																								
計	1,506,175																																								
<p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法とし、一部について第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成13年2月28日 (千円)</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った土地の当期末 における時価と再評価後の帳 簿価額との差額(損△) 442,386</p>	<p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法とし、一部について第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成13年2月28日 (千円)</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った土地の当期末 における時価と再評価後の帳 簿価額との差額(損△) △433,186</p>																																								

## （損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）	当事業年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
※1 他勘定振替は、広告宣伝費等販売費への振替額であります。	※1 同左
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は86%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、14%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は86%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、14%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
(千円)	(千円)
広告宣伝費 256,715	広告宣伝費 209,561
給料手当 1,267,014	給料手当 1,205,065
賞与引当金繰入額 45,885	賞与引当金繰入額 39,557
退職給付費用 26,439	退職給付費用 20,838
減価償却費 328,988	減価償却費 271,550
賃借料 868,730	賃借料 762,921
消耗品費 193,089	消耗品費 170,357
※3 受取補償金 受取補償金は、土地区画整理事業に伴う補償金等であります。	※3 —
※4 —	※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 投資有価証券売却益 43,977 千円
※5 固定資産除却損の内訳	※5 固定資産除却損の内訳
(千円)	(千円)
建物 42,900	建物 8,806
構築物 15	機械及び装置 228
機械及び装置 250	工具器具及び備品 1,522
工具器具及び備品 2,986	固定資産撤去費用 684
固定資産撤去費用 20,106	計 11,241
計 66,260	

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																					
※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上しております。				※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上しております。																					
用途	種類	場所	減損損失 (千円)	用途	種類	場所	減損損失 (千円)																		
事業用資産	建物等	千葉市	45,009	事業用資産	建物等	千葉市	2,125																		
事業用資産	建物等	仙台市	14,531	事業用資産	建物等	大阪市	18,318																		
事業用資産	工具器具及び備 品	高崎市	153	合計			20,444																		
事業用資産	建物等	大阪市	6,163																						
事業用資産	工具器具及び備 品	広島市	976																						
合計			66,834																						
<p>当社は、主に店舗を基本単位として資産のグルー ピングを行っております。</p> <p>事業用資産については収益性の低下及び閉店に伴 う資産の除却が見込まれる店舗について、投資額の 回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能 価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別 損失に計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">53,545</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,195</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12,048</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">66,834</td></tr> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額であり、その 評価額は残存価額を基礎としております。</p>				建物	53,545	機械及び装置	1,195	車両運搬具	44	工具器具及び備品	12,048	計	66,834	<p>当社は、主に店舗を基本単位として資産のグルー ピングを行っております。</p> <p>事業用資産については収益性の低下及び閉店に伴 う資産の除却が見込まれる店舗について、投資額の 回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能 価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別 損失に計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,834</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">448</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13,160</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">20,444</td></tr> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額であり、その 評価額は残存価額を基礎としております。</p>				建物	6,834	車両運搬具	448	工具器具及び備品	13,160	計	20,444
建物	53,545																								
機械及び装置	1,195																								
車両運搬具	44																								
工具器具及び備品	12,048																								
計	66,834																								
建物	6,834																								
車両運搬具	448																								
工具器具及び備品	13,160																								
計	20,444																								
※7 店舗閉鎖損失の内訳				※7 店舗閉鎖損失の内訳																					
				(千円)																					
原状回復工事			56,190	その他			1,991																		
その他			11,884																						
計			68,075																						

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,728,716	—	—	25,728,716
合計	25,728,716	—	—	25,728,716
自己株式				
普通株式	30,777	2,333	—	33,110
合計	30,777	2,333	—	33,110

※ 自己株式2,333株の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,728,716	—	—	25,728,716
合計	25,728,716	—	—	25,728,716
自己株式				
普通株式	33,110	2,173	—	35,283
合計	33,110	2,173	—	35,283

※ 自己株式2,173株の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類		配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,386	2.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日



## （キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の現金及び預金勘定残高(580,765千円)と一致しております。	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の現金及び預金勘定残高(658,699千円)と一致しております。
重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ96,390千円であります。	—

## （退職給付関係）

- 採用している退職給付制度の概要  
退職一時金制度を採用しております。
- 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	445,061	521,758
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	△11,613	57,335
(3) 退職給付引当金(千円)	456,675	464,422

- 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(1) 勤務費用(千円)	28,519	28,154
(2) 利息費用(千円)	11,555	11,126
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	7,771	△2,595
(4) 退職給付費用(千円)	47,846	36,685

- 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
(1) 割引率(%)	2.5	1.4
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	8	8
	(各会計年度の発生時における従業員の前記平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理することとしております。)	同左

## （1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 369.06円	1株当たり純資産額 369.75円
1株当たり当期純損失(△)金額 △19.76円	1株当たり当期純利益金額 2.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額又は純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
当期純損失(△) △507,706千円	当期純利益 60,050千円
普通株主に帰属しない金額 一千円	普通株主に帰属しない金額 一千円
普通株式に係る当期純損失(△) △507,706千円	普通株式に係る当期純利益 60,050千円
期中平均株式数 25,696,749株	期中平均株式数 25,694,197株

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## （開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、持分法損益等、企業結合等、関連当事者情報、税効果会計、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. その他

## (1) 役員の変動（平成23年5月26日予定）

## ①代表取締役の変動

該当事項はありません

## ②その他の役員の変動

- ・ 新任取締役候補  
取締役 石原 徹（現 小泉グループ株式会社 常務取締役）
- ・ 退任予定取締役  
取締役 三橋 義和
- ・ 新任監査役候補  
監査役 須藤 正和（現 税理士）
- ・ 退任予定監査役  
監査役 小池 勇

## (2) 生産及び販売の状況

## ①生産能力及び生産実績

当事業年度の生産能力(客席数)及び生産実績(客数)を業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)			
	客席数	前年同期比(%)	客数	前年同期比(%)
中国料理(千人)	2,154	94.0	1,122	94.1
日本料理(千人)	155	100.0	82	99.4
合計(千人)	2,309	94.4	1,204	94.5

(注) 客席数につきましては、営業日数を乗じて算出しております。

## ②販売実績

当事業年度の販売実績を事業の業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	前年同期比(%)
中国料理(千円)	6,343,093	97.3
日本料理(千円)	512,585	97.3
その他(千円)	133,385	100.7
合計(千円)	6,989,065	97.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。